

個性を活かし自立した地方をつくるために



内閣府特命担当大臣（地方分権改革担当）

新藤 義孝

日本は、今、地域の担い手、社会保障の支え手、労働力人口が減少していく人口減少・少子化の問題に直面しており、今後、どのような国をつくり、いかに持続可能な社会をつくっていくかが、国家的な課題となっています。

そのためには、強い日本、強い経済を取り戻し、豊かで安全・安心な社会を実現し、日本を再生する必要があります。とりわけ、地方を元気にすることが安倍内閣の最重要のテーマです。

現在、「地方の元気なくして、国の元気なし」との考え方に立って、地域の活性化、地域の自立に向け、全国津々浦々を元気にするための政策を強力に推進しています。地方分権改革は、そのための重要なツールであり、それぞれの地域が自らの発想で特色のある地域づくりを展開できるようになります。

このたび、平成5年の衆参両院の「地方分権の推進に関する決議」から20年の節目を経過したことから、内閣府において、「地方分権改革の総括と展望」をとりまとめました。

これまでの地方分権改革において、国と地方の関係を対等・協力の関係とする理念を構築し、機関委任事務制度の廃止や権限移譲、規制緩和などの数多くの改革を実現してきました。

新たなステージを迎えた地方分権改革においては、「個性を活かし自立した地方をつくる」とのミッションの下、従来からの課題への取組に加え、地方の「発意」と「多様性」を重視した改革を進めてまいります。具体的には、個々の地方公共団体から広く制度改革の提案を募る「提案募集方式」や希望する地方公共団体に選択的に権限を移譲する「手挙げ方式」を導入し、スピード感を持って取り組みます。また、国民の皆さんが改革の成果を実感することが地方分権の推進力となることから、SNSの活用や全国シンポジウムの開催などを通じて、情報発信を強化してまいります。

この「地方分権改革事例30」もこうした取組の一環であり、それぞれの地方が、これまでの改革の成果を活用しつつ、住民と協働しながら地域の課題に向き合い、解決してきた優れた事例を掲載しています。

こうした具体の事例を通じて、国民の皆さんには、地方分権についての理解を深め、行政への参画や協働のきっかけにさせていただくとともに、地方公共団体の職員の皆さんには、地域を元気にするためにさまざまな施策を検討する際の参考にしていただければ幸いです。

本冊子が地域の持つ大いなる可能性を開花させるための一助となることを期待してやみません。